

## 調査研究実施要領

### 【研究目的】

事業所での人材育成への取り組みや研修の組み方、研修の受講の仕方等の実態を掴み、県から受託している研修を効果的な実施に活かす。また、人材育成の仕組みづくりに活かせる報告書の作成を行う。

### 【調査対象者】

神奈川県内の自立支援法指定事業所及び旧法施設の管理者 1 名及び職員 3 名

### 【調査期間】

平成 23 年 11 月 1 日 ～11 月 30 日

### 【方法】

- ・【管理者用】【職員用】に限らず、おひとり一票のご記入をお願いいたします。（複数事業所の兼務の場合には、一事業所分のみご記入ください。）
- ・事業所ごとに【管理者用】1 部 【職員用】3 部をお配りしています。職員数が配布部数より少ない場合は、できる限りの人数でご協力をお願いいたします。（複数事業所が併設の場合一事業所として数えています。管理者が異なる場合、おひとりがお答えください。）
- ・匿名性の確保のため、おひとりにつき、一枚ずつ封筒をお渡してください。ご記入後、個人個人で封筒に入れてご投函をお願いいたします。

### 【提出期限】

平成 23 年 11 月 30 日（水）までに返信用封筒にてご返送ください。

※封筒に事業所名等を入れていただく必要はございません。

### 【倫理的配慮】

本調査は無記名で行い、回答は全体で統計処理をいたしますので、個人や事業所が特定されることはありません。また、このアンケートは強制ではありませんので、内容をご覧になって、協力できないと感じられた場合は、ご記入いただかなくても不利になるようなことはございません。得られた結果を目的外に使用することはありません。

### 【調査結果の報告】

本調査の結果は、当法人ホームページに掲載し、ご希望があればお送りさせていただきます。ご希望の場合は、以下の連絡先にお問い合わせください。

### 【お問い合わせ先】

・調査に関してご不明な点がございましたら、以下にご連絡をお願いいたします。  
特定非営利活動法人 かながわ障がいケアマネジメント従事者ネットワーク（KCN）  
FAX: 046-220-5381 E-mail : [run@kcn.or.jp](mailto:run@kcn.or.jp) 事務局 中村・相馬宛  
※大変お手数ですが、FAXまたはメールにてお問い合わせをお願いいたします。